

令和 7 年度

長浜市財政概況

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の決算状況
2. 普通会計の概要
 - 2-1 決算規模及びポイント
 - 2-2 実質収支額
3. 市債、基金
 - 3-1 市債残高
 - 3-2 基金残高
4. 普通会計の歳入
 - 4-1 歳入の内訳
 - 4-2 主要一般財源
 - 4-3 市税
 - 4-4 地方交付税
 - 4-5 自主財源比率
5. 普通会計の歳出
 - 5-1 歳出の内訳（目的別）
 - 5-2 歳出の内訳（性質別）
 - 5-3 義務的経費
 - 5-4 投資的経費
 - 5-5 物価高騰対策関連経費
6. 財政指標
 - 6-1 経常収支比率
 - 6-2 健全化判断比率

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

1. 各会計の決算状況

(単位：億円)

会計名		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		647.70	623.38	24.32	10.76	13.55
特別会計	国民健康保険特別会計	107.00	106.26	0.74	-	0.74
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.56	1.50	0.06	-	0.06
	後期高齢者医療保険特別会計	18.61	18.55	0.06	-	0.06
	介護保険特別会計	129.28	127.47	1.81	-	1.81
	休日急患診療所特別会計	0.39	0.39	0.00	-	0.00
	農業集落排水事業特別会計	11.22	11.19	0.03	-	0.03

形式収支額 = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

企業会計

(単位：億円)

会計名	収益的收入	収益の支出	差引	当年度純利益 (△当年度純損失)
	資本的收入	資本の支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
病院事業会計	193.12	206.35	△ 13.23	△ 13.91
	12.33	21.19	△ 8.86	△ 96.43
公共下水道事業会計	39.77	38.11	1.66	1.05
	25.82	40.25	△ 14.43	9.46

2. 普通会計の概要

■普通会計とは

地方公共団体ごとの財政を比較、分析するため、統計上、統一的に用いられる会計区分です。一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合してまとめたものであり、長浜市では一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものです。（なお、複数の会計をまとめる際は、会計間の重複等を控除しています。）

地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって設置されている特別会計も違えば一般会計が扱っている範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という共通の基準による統計上の会計区分を設定して、団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

長浜市財政概況では、普通会計を用いて決算の分析を行います。

2-1 決算規模及びポイント

■決算規模は前年度に比べ歳入は増加し、歳出は減少

歳入

令和6年度

643.33 億円



令和7年度

647.46 億円

(+4.13億円、+0.64%)

歳出

令和6年度

626.06 億円



令和7年度

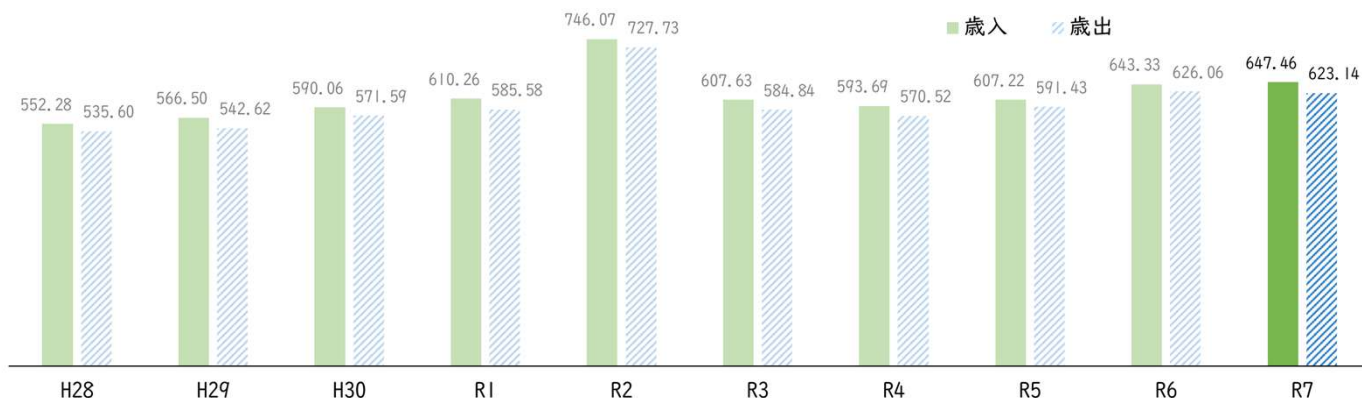
623.14 億円

(△2.92億円、△0.47%)

令和7年度の決算規模は、市税の増加などにより歳入が増加した一方、湖北地域消防組合や公共下水道事業会計への負担金の減少などにより、歳出は減少しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



■市税総額は定額減税の終了により増加

令和6年度

169.34 億円

令和7年度

180.20 億円
(+10.86億円)

個人市民税が定額減税の終了などにより7.88億円増加し、法人市民税は、一部企業の増収により2.05億円増加しました。市税全体としては10.86億円(6.41%)増加しました。

個人市民税	+7.88億円
法人市民税	+2.05億円
固定資産税	+0.62億円
軽自動車税	+0.12億円
入湯税	+0.12億円
都市計画税	+0.10億円
市たばこ税	△0.03億円
合計	+10.86億円

■一般財源総額の増加

令和6年度

396.04 億円

令和7年度

402.15 億円
(+6.11億円)

定額減税の終了等に伴い地方特例交付金が5.33億円減少したものの、市税が10.86億円増加したことなどから、一般財源総額は6.11億円増加(+1.54%)しました。

市税	+10.86億円
地方消費税交付金	+2.31億円
地方譲与税	+0.06億円
地方交付税	△0.82億円
臨時財政対策債	△1.25億円
地方特例交付金等	△5.05億円
合計	+6.11億円

■市債残高の減少

令和6年度

392.33 億円

令和7年度

367.28 億円
(△25.05億円)

市債借入額が減少(△19.49億円)したことや、償還が進んだことにより市債残高は25.05億円減少しました。

■基金残高の減少

令和6年度

360.05 億円

令和7年度

352.86 億円
(△7.19億円)

財政調整基金の取り崩し(3.50億円)や特定目的基金の取り崩し(31.11億円)を行ったことにより、基金残高は7.19億円減少しました。

■経常収支比率

令和6年度

92.9 %

令和7年度

90.3 %
(△2.6ポイント)

経常一般財源は増加し、経常経費に充当した経常一般財源が減少したことで経常収支比率は一時的に改善しました。

経常収支比率 = 経常経費に充当した経常一般財源額 / 経常一般財源の総額(臨時財政対策債を含む)

2-2 実質収支額

実質収支額

令和6年度

10.41 億円

令和7年度

13.55 億円

(+3.14億円)

標準財政規模

令和6年度

353.80 億円

令和7年度

355.89 億円

(+2.09億円)

実質収支比率

令和6年度

2.9 %

令和7年度

3.8 %

(+0.9ポイント)

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので、交付税算定上の標準税収入額等に普通交付税を加算した額

過去10年間の推移

(単位：億円、%)



予算との比較

歳出最終予算額

670.30 億円

歳出決算額（控除前）

623.14 億円

翌年度繰越額

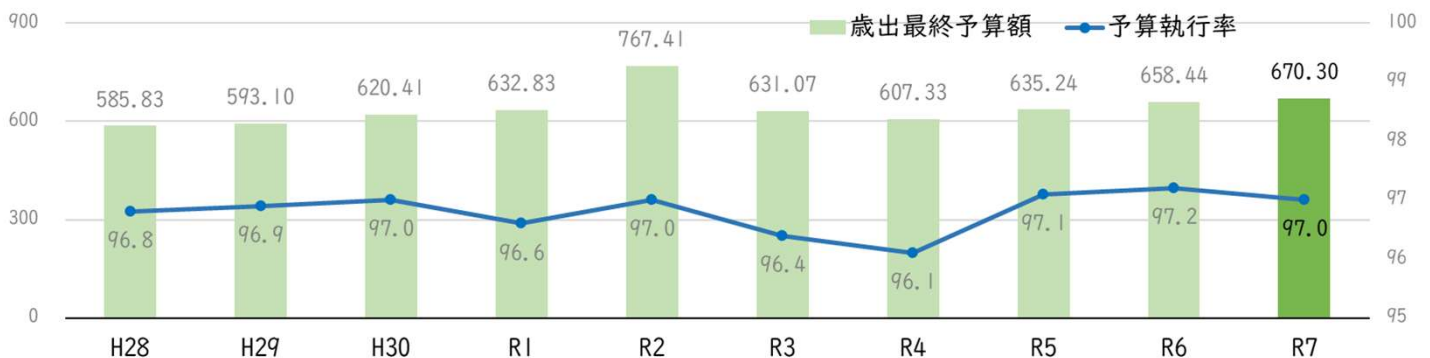
27.50 億円

予算執行率

97.0 %

予算執行率の推移

(単位：億円、%)



予算執行率 = 歳出決算額（控除前） / (歳出最終予算額 - 翌年度繰越額)

※普通会計は、一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものですが、合算する際は会計間の重複等を控除した額を計上していますので、予算執行率は控除前の額を用いて計算しています。

3. 市債、基金

3-1 市債残高

普通会計

令和6年度

令和7年度

392.33 億円



367.28 億円

(△25.05億円)

建設事業債

268.46 億円

260.89 億円

(△7.57億円)

臨時財政対策債

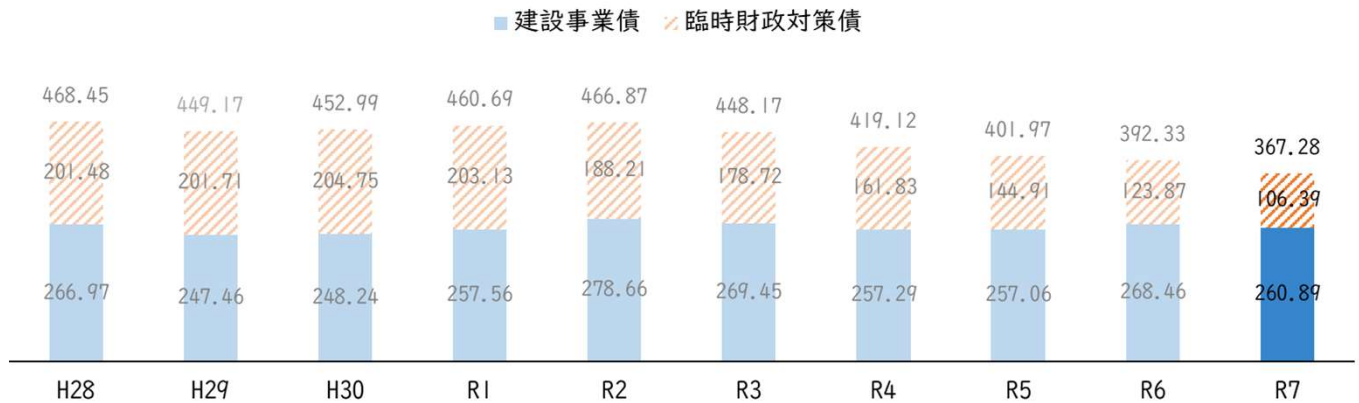
123.87 億円

106.40 億円

(△17.47億円)

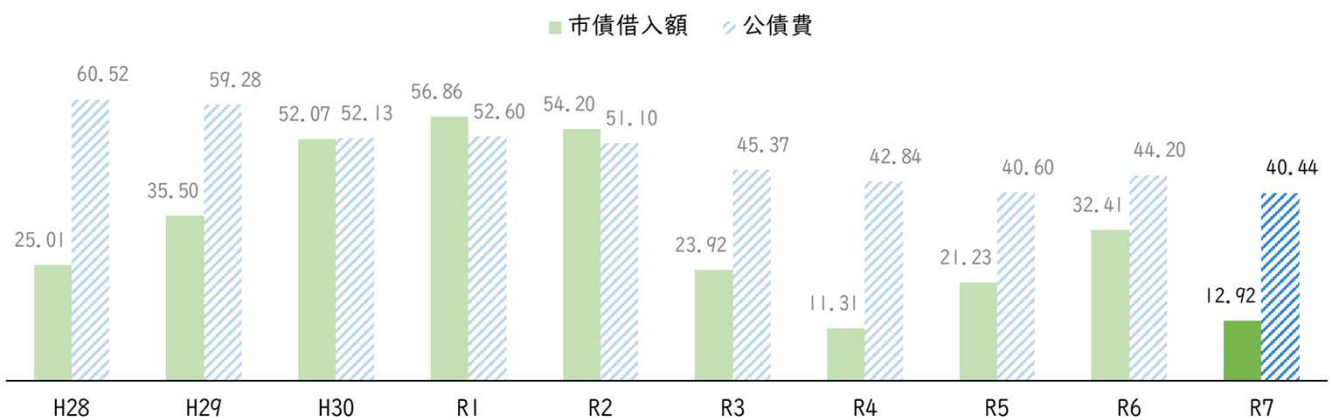
過去10年間の推移

(単位：億円)



市債借入額と公債費の状況

(単位：億円)



普通会計の市債残高は、さざなみタウン整備事業、長浜伊香ツインアリーナ整備事業、新斎場整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、平成30年度から令和2年度にかけて3年連続で増加しましたが、近年は投資的事業の抑制や繰上償還の実施により減少しています。令和7年度は、消防庁舎移転統合整備事業や神田まちづくりセンター整備事業の終了に伴い、市債借入額が12.92億円（△19.49億円）となったことに加え、償還により市債残高は367.28億円（△25.05億円）となりました。

全会計

令和6年度

令和7年度

827.00 億円



781.33 億円

(△45.67億円)

普通会計

392.33 億円

367.28 億円

(△25.05億円)

公共下水道事業会計

308.99 億円

299.11 億円

(△9.88億円)

病院事業会計

97.22 億円

90.26 億円

(△6.96億円)

その他の会計

(国保直診特会・農集排特会)

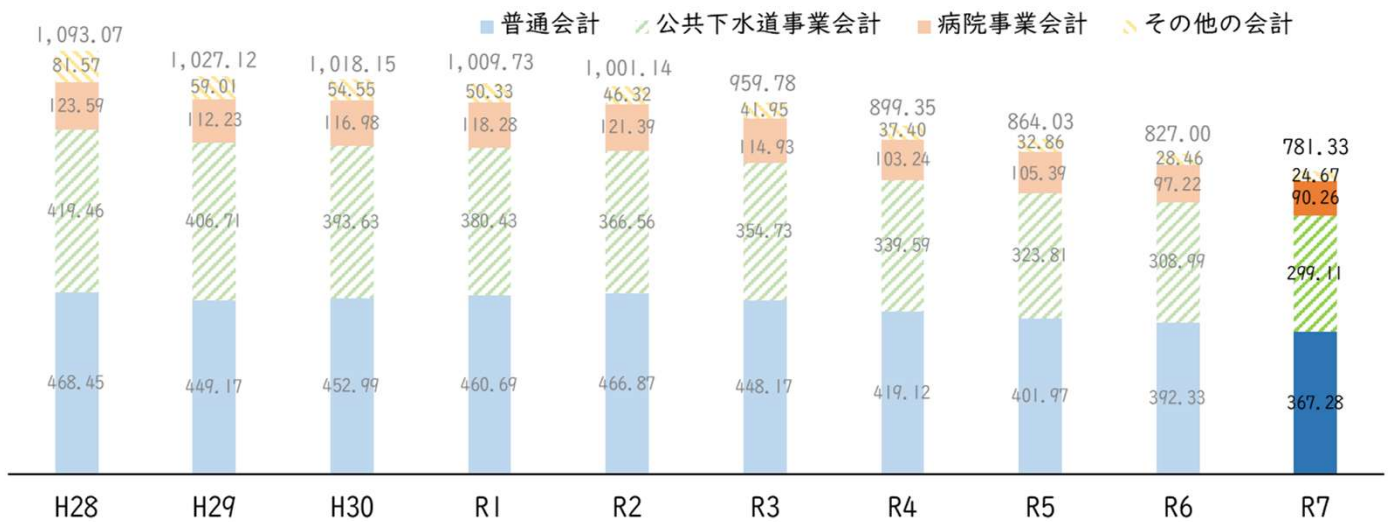
28.46 億円

24.67 億円

(△3.79億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



市民一人当たりの市債残高

令和6年度

令和7年度

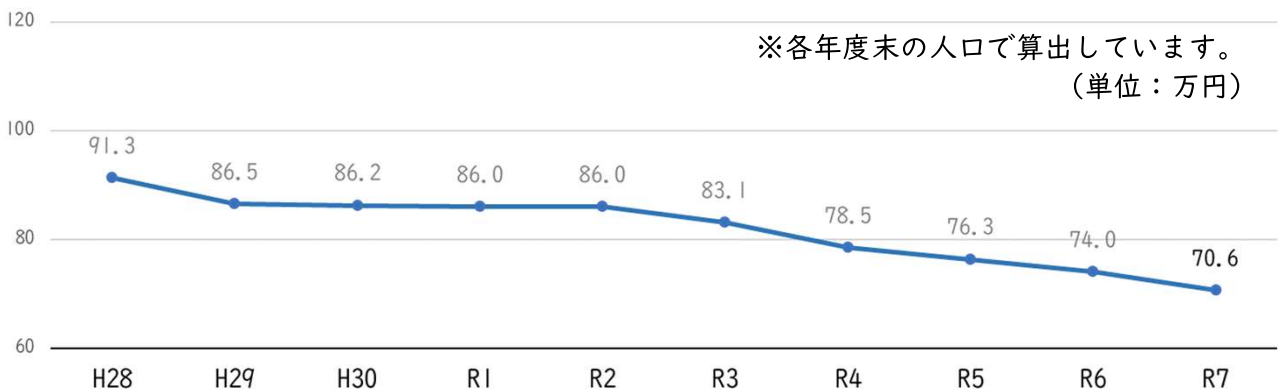
74.0 万円



70.6 万円

(△3.4万円)

過去10年間の推移



※各年度末の人口で算出しています。
(単位：万円)

普通会計を含むすべての会計で市債残高が減少し、全会計の市債残高は△45.67億円減少しました。
市民一人当たり市債残高は70.6万円となり、継続して減少傾向にあります。

3-2 基金残高

普通会計

令和6年度

令和7年度

360.05 億円



352.86 億円

(△7.19億円)

財政調整基金

66.50 億円

63.36 億円

(△3.14億円)

減債基金

41.83 億円

45.91 億円

(+4.08億円)

特定目的基金

251.72 億円

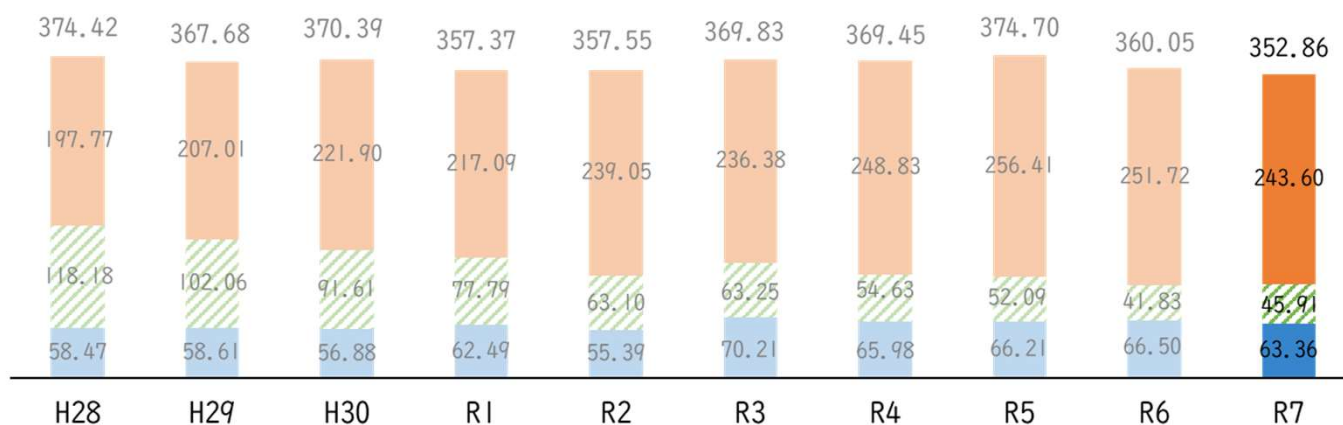
243.60 億円

(△8.12億円)

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には14の特定目的基金があります。

過去10年間の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金

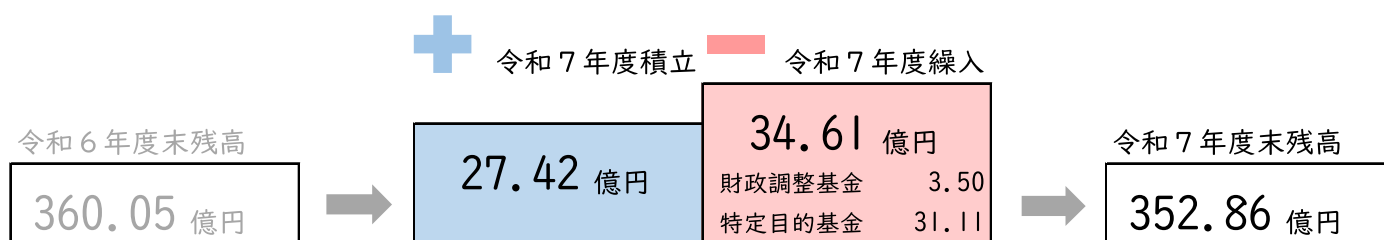


令和7年度は、各種重点化事業のほか、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化や維持・補修、統廃合、一部事務組合の施設整備に対する負担金などの財源に充てるため、特定目的基金を31.11億円繰り入れました。また、財政調整基金を3.50億円繰り入れました。

一方、ふるさと寄附金を特定目的基金に積み立てた(8.26億円)ほか、基金の運用益も各基金に積み立てて(1.41億円)、後年度の事業の財源としました。

その結果、基金残高は、前年度から7.19億円減少し、352.86億円となりました。

近年は一定規模の基金残高を維持してきましたが、義務的経費の増加や物価高の影響などによる財源不足の拡大により、基金の繰入れによって財源を補う必要があり、令和6年度から基金残高は減少に転じています。



※基金の増減額に合わせて端数を調整しています。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称		令和6年度 末残高	令和7年度積立額		令和7年度取崩額		令和7年度 末残高
				積立財源		充当事業	
1	財政調整基金	6,649,530	35,984	運用利子	350,000	-	6,335,514
2	減債基金	4,183,384	407,810	運用利子 交付税	0	-	4,591,194
3	職員退職 手当基金	1,831,959	9,512	運用利子	119,311	-	1,722,160
4	地域福祉基金	3,517,551	118,614	ふるさと寄附金	268,448	重層的支援体制整備事業費 7,522 しょうがい福祉施設整備支援事業費 16,126 しょうがい者地域生活支援事業費 400 高齢者福祉事務経費 1,478 高齢者福祉施設管理運営事業費 67,330 健康パークあざい管理運営事業費 7,936 子ども・子育て支援事業費 10,641 放課後児童クラブ運営事業費 6,716 児童福祉事務経費 4,121 救急医療体制運営事業費 12,494 病院事業会計負担金 120,000 地域医療推進事業費 4,555 保健センター管理経費 9,129	3,367,717
5	文化芸術 振興基金	154,788	45,054	ふるさと寄附金	11,913	文化芸術活動振興事業費 9,562 長浜城歴史博物館管理運営事業費 2,351	187,929
6	教育施設 整備基金	2,788,587	664,478	運用利子 交付税	788,617	小学校校舎等維持管理経費 279,358 中学校校舎等維持管理経費 509,259	2,664,448
7	協働でつくる 長浜まちづく り基金	5,164,802	276,386	ふるさと寄附金 過疎対策事業債	235,363	地域振興政策費 3,147 移住・定住対策事業費 2,133 林業振興対策事業費 1,783 観光イベント開催事業費 228,300	5,205,825
8	丹生ダム 対策基金	89,886	2,702	運用利子 水資源機構行政補償金	1,500	地域振興事業費 1,500	91,088
9	電源立地地域 対策交付金等 事業基金	11,390	40	運用利子	1,900	市民まちづくりセンター管理運営事業費 950 小学校管理費 806 小学校校舎等維持管理経費 16 中学校管理費 88 学校保健衛生事務経費 40	9,530
10	まち・ひと・ しごと創生 総合戦略 推進基金	278,811	180,767	運用利子 ふるさと寄附金	116,970	地域脱炭素推進事業費 8,262 交通対策事業費 10,810 観音文化振興事業費 1,151 都市ブランド力向上事業費 3,431 若者活躍応援事業費 6,970 南長浜地域まちづくり推進事業費 5,583 市民協働推進事業費 81 子ども虐待DV防止支援事業費 354 重層的支援体制整備事業費 2,575 ひとり親家庭支援事業費 164 母子保健事業費 2,304 健康づくり推進事業費 1,857 雇用対策事業費 22 農産物振興事業費 1,000 農業経営支援事業費 2,243 商工振興事務経費 46 住宅建築改修等支援事業費 50,000 学校支援事業費 16,535 生きる力育成推進事業費 287 スポーツ振興対策事業費 3,295	342,608

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称		令和６年度 末残高	令和７年度積立額		令和７年度取崩額		令和７年度 末残高
				積立財源		充当事業	
11	保育士等確保 緊急対策基金	24,497	127	運用利子	6,156	子ども・子育て支援事業費 6,156	18,468
12	子ども未来 教育基金	1,771,428	122,278	運用利子 ふるさと寄附金	276,360	英語教育推進事業費 7,075 教育指導事務経費 8,665 小学校統合準備経費 35,308 小学校教育振興費 126,862 小学校教育備品整備事業費 66,520 中学校教育備品整備事業費 31,930	1,617,346
13	デジタル化 推進基金	371,168	1,927	運用利子	189,741	人事管理事務経費 7,011 会計管理事務経費 4,500 公有財産管理事務経費 950 デジタル推進事業費 1,188 情報システム運用管理事業費 156,949 市税賦課徴収管理事務経費 6,494 固定資産評価替事務経費 528 戸籍住民基本台帳管理事務経費 220 しょうがい福祉事務経費 867 介護保険特別会計繰出金 792 福祉医療助成事業費 1,301 生活保護費給付事務経費 1,265 母子保健事業費 675 農業委員会運営事務経費 1,226 教育指導事務経費 1,683 小学校管理費 2,424 中学校管理費 1,668	183,354
14	環境と社会 経済の好循環 創造基金	546,698	131,627	ふるさと寄附金 売電収入	151,223	分庁舎管理経費 12,485 環境保全対策事業費 7,635 商業振興対策事業費 21,140 地域経済活性化対策事業費 9,647 バイオ産業推進事業費 2,500 企業立地等推進事業費 1,441 緊急経済対策事業費 96,375	527,102
15	公共施設等 総合管理基金	8,620,808	594,759	運用利子 交付税	943,547	北部合同庁舎管理経費 4,992 分庁舎管理経費 3,744 駅関連施設維持管理事業費 15,712 市民まちづくりセンター整備事業費 63,500 木之本総合センター管理運営事業費 2,581 こども療育センター管理運営事業費 1,059 重層的支援体制整備事業費 976 湖北広域行政事務センター負担金 380,349 林道治山整備事業費 8,700 道路維持管理事業費 126,249 補助道路整備事業費 24,080 橋梁長寿命化事業費 13,242 補助街路整備事業費 23,270 湖北地域消防組合負担金 114,036 消防団運営事業費 21,250 養蚕の館管理運営事業費 2,783 生涯学習施設整備事業費 37,420 図書館管理運営費 34,000 スポーツ施設整備事業費 65,604	8,272,020
16	スポーツ振興 基金	0	150,000	一般財源	0	-	150,000
合 計		36,005,287	2,742,068	-	3,461,049	-	35,286,306

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

基金の一覧

基金の名称		基金の用途
1	財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
2	減債基金	市債償還の財源
3	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
4	地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
5	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
6	教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等に係る事業の財源
7	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
8	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
9	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
11	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業の財源
12	子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実に資する事業の財源
13	デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
14	環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
15	公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得に係る事業（負担金）の財源
16	スポーツ振興基金	市民のスポーツの振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進する事業の財源